

2022年5月24日

各位

会社名 株式会社M&A総合研究所
代表者名 代表取締役社長 佐上 峻作
(コード番号：9552 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 荻野 光
(TEL. 03-6455-5875)

2022年9月期の業績予想について

2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)			2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		2,997	100.0	125.7	1,752	100.0	1,328	100.0
営業利益		1,271	42.4	125.7	1,066	60.8	563	42.3
経常利益		1,246	41.5	123.4	1,059	60.4	557	42.0
当期(四半期)純利益		882	29.4	139.6	727	41.5	368	27.7
1株当たり 当期(四半期)純利益		47円71銭			39円38銭		19円92銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2021年9月期(実績)及び2022年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大244,700株)は考慮しておりません。
- 2022年3月16日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は「AI・DXを駆使したテクノロジーによりM&A業界を変革する。」をビジョンとして掲げ、M&A仲介事業を営んでおります。現在の日本では経営者の年齢が上がり、後継者不在による廃業が社会問題となっており、M&Aによる事業承継は有効な解決策として機能しております。このような背景から中小企業庁はM&Aによる中小企業の事業承継を推し進めるため、中小M&Aガイドラインの策定やM&A支援機関登録制度の運用を開始しております。これらの状況を総合的に勘案し、M&A市場は継続的に拡大しているものと認識しております。なお、新型コロナウイルス感染症の終息が依然として見通せない状況ではありますが、当社業績への影響は軽微であると判断しております。

このような事業環境下で、当社の2022年9月期の業績は、売上高2,997百万円（前期比125.7%増）、営業利益1,271百万円（前期比125.7%増）、経常利益1,246百万円（前期比123.4%増）、当期純利益882百万円（前期比139.6%増）を見込んでおります。当該業績予想数値は、2021年10月から2022年3月までの実績数値に、2022年4月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

(2) 売上高

売上高は、業績予想策定時点でアドバイザー契約を締結済みの案件のうち、当期に成約が見込まれる案件について、成約手数料に成約率を乗じて個別に算定しております。成約手数料は、譲渡企業の財務内容に基づき当社の手数料体系に定める一定料率を乗じることで、譲渡企業および譲受企業から収受する金額の合計額を算出しております。成約率は、過去の成約実績データをもとに、案件のフェーズ毎の成約率を算出しております。

この結果、2022年9月期の売上高は2,997百万円（前期比125.7%増）となることを見込んでおります。また、当社は売上高を経営上の重要指標と捉えており、売上高を構成する指標として1件当たり平均成約手数料、M&Aアドバイザー数の推移を把握しております。2022年9月期の平均単価（成約案件にかかる売上高÷成約件数）は60百万円（2021年9月期同期は48百万円）となっており、また、2022年9月期末時点のM&Aアドバイザー数は73名（2021年9月期末は31名）を見込んでおります。

なお、成約手数料は、案件成約時に報酬の大部分を受領することとなります。そのため、案件の成約時期や、成約の可否によって売上高が変動する可能性があります。

(3) 売上原価

売上原価は主にM&Aアドバイザーの給与やインセンティブ賞与等の人件費、営業活動にかかる交通費で構成されます。人件費のうち給与や法定福利費は人員計画に基づき、インセンティブ賞与は売上予算に基づき策定しております。営業活動にかかる交通費は過去実績を参考に1人あたりの発生金額を見積もり、当期の営業人員数と掛け合わせることで算出しております。

この結果、2022年9月期の売上原価は737百万円（前期比155.0%増）を見込んでおります。

(4) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は主に広告宣伝費、人材採用費、人件費で構成されます。広告宣伝費は2022年9月期に実施を予定しているTVCMやWEBマーケティングの費用や、案件受託のための営業手紙、営業メールの送付費用を積み上げて策定しております。人材採用費、人件費については人員計画に基づき策定しております。その他の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。

この結果、2022年9月期の販売費および一般管理費は988百万円（前期比107.8%増）を見込んでおり、営業利益は1,271百万円（前期比125.7%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用4百万円、株式交付費用15百万円、信託型ストック・オプション発行費用の他に経常的に発生する支払利息等を見込んでおります。結果として、2022年9月期の経常利益は1,246百万円（前期比123.4%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(6) 特別損益、法人税等、当期純利益

特別利益については固定資産売却益 0 百万円を見込んでおり、特別損失は見込んでおりません。この結果、2022 年 9 月期の税引前当期純利益は 1,246 百万円（前期比 123.4%増）となる見込みで、法人税等 364 百万円（前期比 91.9%増）を差し引き、当期純利益は 882 百万円（前期比 139.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022 年 5 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。